

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

サトーホールディングス株式会社

当社は、持続的な企業価値向上に向け、コーポレートガバナンスが有効に機能しているかを検証し、適切な施策を講じるために、取締役会の実効性に関する分析・評価を定期的に行うこととしております。この度、直近までの取締役会活動を対象とした評価を実施いたしましたので、その結果の概要を下記の通りお知らせいたします。

1. 評価方法

2022年3月の取締役会で、取締役会事務局より2021年度取締役会実効性評価アンケート（以下アンケート）の趣旨と内容を説明の後、取締役9名及び監査役4名に対して、アンケートを配布して全員から回答を得ました。

また、4月に開催の取締役会懇談会（取締役及び監査役全員出席）において、アンケートの回答（無記名集計）をもとに取締役会の実効性評価に関する意見交換を行いました。その後取締役会事務局において、アンケートおよび取締役会懇談会での議論の結果を取り纏め、本日開催の取締役会において、その実効性の評価方法及びプロセスの妥当性を含めて課題と取り組むべき事項を審議した結果、2021年度及び直近までの取締役会の実効性評価を確定いたしました。

2. アンケートの項目

今回のアンケートは、実効性の向上の進捗が把握できるよう、昨年の項目を軸として、コーポレートガバナンス・コード（以下CGC）に基づく以下の6項目12問の形式で行いました。

・評価項目(カッコ内は関連するCGC番号)

- (1) 取締役会の構成(CGC4-6,7,8,11)
- (2) 取締役会の役割・責務(CGC2-4,4-1,2,3,8,10,11,13)
- (3) 取締役会の運営(CGC4-12)
- (4) 取締役会を支える体制(CGC4-8,10,13)
- (5) 株主との関係(CGC5-1,2)
- (6) その他、実効性全般に関すること（自由記入）

3. 評価結果の概要及び課題と今後の取り組み

当社取締役会の実効性に関しては、改善への取り組み成果において概ね適切であるとの評価を得ており、2021年度及び直近における取締役会の実効性は適切に確保されていると判断いたしました。一方、以下に挙げるような課題提示がありましたので、早急な対応を通じ実効性の向上に努めてまいります。

(1) 取締役会の構成

2021年度において、社外取締役が半数以上を占める取締役会は、経営陣に対する実効性の高い監督機能を発揮しているとの評価を得ています。

また、取締役会の多様性確保については、2021年4月に設置した指名諮問委員会の最優先課題としており、ジェンダーやスキルマトリックス等の観点から、本質的な多様性を発揮できるよう、鋭意取り組んでまいります。

(2) 取締役会の役割・責務

議題内容や上程時期等については改善が図られており、適正に審議されているとの回答が得られました。2021年4月より指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置し、経営会議決裁及び代表取締役の決裁権限を拡大、取締役会付議事項をより骨太テーマにするよう見直した事により、上程議題・審議の更なる充実を目指してまいります。

また、ガバナンス強化の観点から取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員長に社外取締役を選任し、経営に対する監督の実効性確保に努めております。

なお、非業務執行役員間での情報共有・意見交換も重要であるとの意見がございました。引き続き、非業務執行役員間の意見交換・情報共有を行う機会を設けてまいります。

(3) 取締役会の運営

資料の配布時期、資料の質・量ともに改善されているという評価とともに、専門的知見・経験から、活発な意見交換がなされていたとの評価を得ています。

一方で、十分な議論ができるよう、より計画的な上程が必要であるという指摘がありました。

更なる改善を進め、取締役会での審議充実を図ってまいります。

(4) 取締役会を支える体制

不明点や追加情報の提供の機会は適切に確保されており、取締役会懇談会等における情報共有により取締役会における議論が活発に行われているとの回答を得ています。引き続き、取締役会懇談会を行うとともに、社外役員協議や非業務執行役員合同ミーティングを定期的実施し、情報共有を継続してまいります。

また、指名及び報酬諮問委員会による専門的な検討や内部監査部門からの直接報告等、必要な情報が適切に上程されるようにいたします。

(5) 株主との関係

従来から株主との対話には代表取締役を中心に注力して参りました。また、半期毎にIR室から取締役会へ株主の声のフィードバックを実施しており、引き続き、より具体的な株主の声が取締役に報告されるようにいたします。

当社取締役会は、今回評価の内容と指摘された課題を踏まえ、実効性をさらに高め、コーポレートガバナンスの強化と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以上